証券コード：5491

第118期
報告書

2024.4.1 ⇒ 2025.3.31

Contents

P1　トップメッセージ・財務ハイライト
P3　営業概況
P5　連結財務諸表
P7　トピックス
P9　会社概要・株式状況

中間・期末報告書（株主通信）は、昨今のインターネット等の普及及び地球環境への配慮の観点から、書面での郵送を廃止し当社ウェブサイト内での掲載のみとさせていただきます。
詳しくは当社の適時開示をご覧ください。
https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2024/08/tdzz.pdf

日本金属株式会社



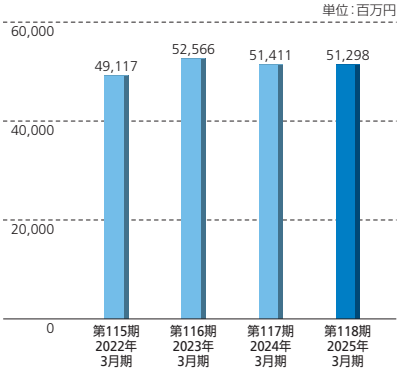
第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」第3フェーズのコンセプトである「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」に取り組みます。

第11次経営計画の最終フェーズである5年間の第3フェーズが、119期よりスタートしています。当社を中心とした幅広い提携ネットワークを活用して新たな事業を創出するとともに、これまで取り組んできた高収益アイテムの事業化や売上拡大を着実に進捗させることで、高収益差別化製品へのシフトを加速し事業構造の転換を進めます。

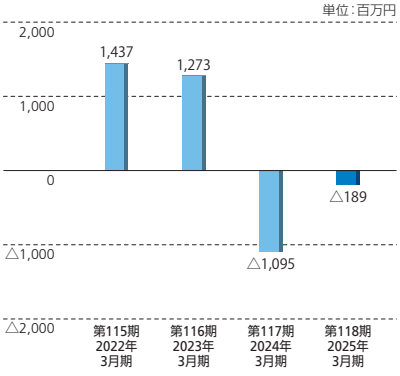
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

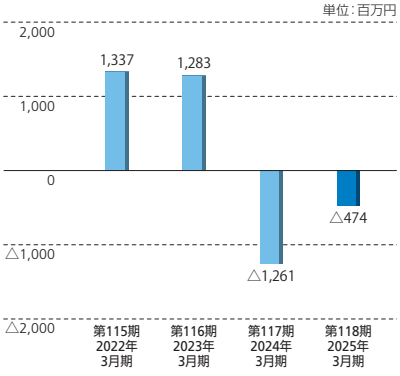
売上高



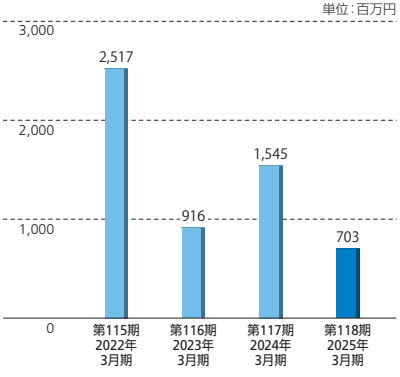
営業利益又は損失(△)



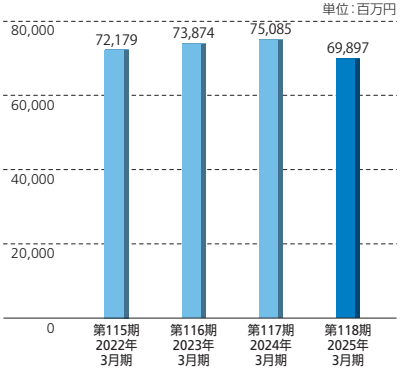
経常利益又は損失(△)



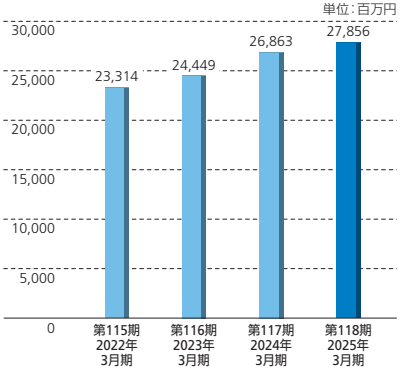
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度は、当社グループの主要な市場である自動車分野において、国内では自動車メーカーの認証問題により自動車生産台数が低迷し、海外では中国市場の停滞や世界的に進むEV化への対応が遅れた日本車の販売が減速するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料、エネルギー、副資材、物流などの高騰する諸コストを適時反映させた販売価格の是正、販売費及び一般管理費を含む事業コストの徹底した削減、生産効率や品質の改善など全社的な収益改善活動を継続してまいりましたが、自動車分野を中心とした需要回復の遅れにより生産・販売数量が大幅に減少した影響をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ1億1千2百万円（0.2%）減収の512億9千8百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は1億8千9百万円の損失（前期は10億9千5百万円の損失）、経常損益は4億7千4百万円の損失（前期は12億6千1百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休地の譲渡による固定資産売却益18億2千2百万円を計上したものの、本社ビルの譲渡による特別利益として固定資産売却益42億3千2百万円を計上した前期に比べ8億4千1百万円（54.5%）減益の7億3百万円の利益となりました。

当期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより利益計上できたものの、事業による営業損益の悪化に対する運転資金の手当てや新規事業に対する投資等の資金に備えるため、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申しあげます。

今後に向けての取り組み

世界経済は、不安定な国際政治情勢が続いていることに加えインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。また国内経済におきましても、諸コストの上昇や政策金利の上昇などが見込まれ、今後も厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような状況の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」をコンセプトとした第3フェーズ（2025年度～2029年度）のスタート年度となる第119期を迎えました。『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「Multi & Hybrid Material（多種多様な素材を活用する）」、「Near Net Shape（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「Near Net Performance（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、当社独自の環境配慮製品であるエコプロダクトの販売強化など、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、さらなる成長を目指してまいります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、業績の本格的な改善は下期にずれ込むものとの予想から、第2四半期（累計）では損益が均衡するに留まるものの、通期における連結業績は売上高534億円、営業利益9億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円としております。また、誠に遺憾ではありますが、次期につきましても配当は見送らせていただく予定です。

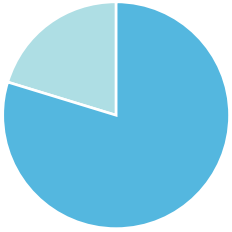
当社グループとしましても、できる限りの対策を取って業績の早期改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業

売上高比率

79.8%



冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、当社の主力製品である自動車関連用途の国内向けは、自動車メーカーの認証問題などにより、販売が伸びない結果となりました。また、海外向けでは、特に当社の主力輸出先である中国で当社製品のシェアが高い欧米車・日本車の非EV車からEV車、PHV車などの新エネ車へのシフトが進むなど、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアをさらに拡大したこともあり、販売数量が大幅に減少しました。一方で、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック）は、国内大手自動車メーカーの高級車の外装モール用材への採用がさらに増加しました。また、医療関連は注射針用途での需要増に伴い、国内及び中国、インド向けで増加しています。

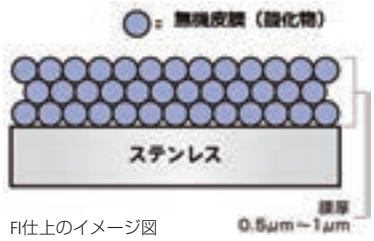
みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連の販売数量が減少したほか、主に建屋内装で使用する刃物用途で北米市場の住宅販売件数の減少に伴う販売減もあり、全体として販売数量は伸びを欠く結果となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ9千2百万円（0.2%）増収の411億3千6百万円、営業損益は6億1百万円の利益（前期は4億1千8百万円の損失）となりました。

絶縁ステンレス鋼「FI（Fine Insulation）仕上」を開発

当社は、高い表面絶縁抵抗を有するステンレス鋼「FI仕上」を開発しました。

スマートフォンやゲーム機などに代表される電子機器においては、導通部に触れる箇所に絶縁テープや樹脂との複合体を設けることにより、短絡を回避する対策が取られてきましたが、コスト低減や小型化の妨げとなっていました。そうした課題を背景に、当社はステンレス表面に絶縁抵抗を有する無機皮膜（膜厚1μm程度）をプレコートした、FI仕上を独自開発しました。省スペース化に加え、後加工で表面処理を実施する必要がないため、お客様の工程省略や生産性向上、コスト低減などにも貢献します。また、お客様での絶縁処理の必要がなくなることにより環境負荷低減が可能となるため、当社独自の基準で認定する環境配慮製品「エコプロダクト」でもあります。



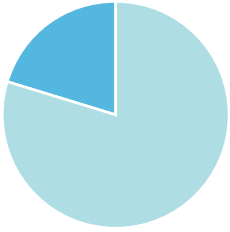
FI仕上のイメージ図

詳細はこちら（当社ホームページ）
https://www.nipponkinzoku.co.jp/productinfo/newproduct/22450.html

◆加工品事業

売上高比率

20.2%



福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼の販売が、EV化の影響を受けた大幅な需要減により減少しました。自動車駆動部品用高精度異形鋼は、2025年3月期の契約数量販売をもって終息することが決定しています。一方、半導体装置向けの産業機器製品や、国の補助金制度を活用した住宅リフォームに継続採用されているフォーミング部材が堅調に推移しました。

岐阜工場取扱製品につきましては、自動車関連で内燃機関（ICE）を有する自動車向け部品の販売減少が継続しましたが、文具向けでは当社ユーザーの製品在庫調整が完了し、受注が回復しました。また、医療機器、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管が、品質やコスト優位性及び米中貿易摩擦を背景として中国向け引き合いが拡大しています。

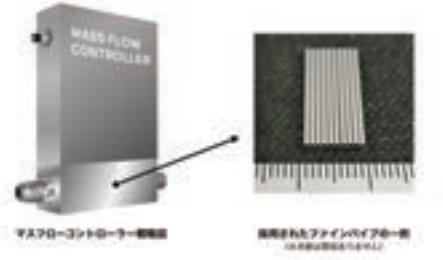
以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ2億5百万円（2.0%）減収の101億6千2百万円、営業利益は前期と比べ2億4千1百万円（43.4%）減益の3億1千5百万円となりました。

半導体製造装置のマスフローコントローラーにファインパイプが採用

当社が製造・販売を行うファインパイプ（溶接引抜管）が、海外メーカーの半導体製造装置のマスフローコントローラー用バイパスチューブに採用されました。

半導体製造装置などに欠かせないマスフローコントローラー（mass flow controller、流量制御機器）には再現性と精度が求められ、使用されるパイプは内外径の精度や面粗さ、端面品質など数多くの重要仕様を満足させる必要があるほか、品質の安定性も重要です。当社では20年以上にわたりマスフローコントローラー用パイプの開発に技術研究所と岐阜工場で取り組み、近年では内面研磨工程を削減した内面高精度小径厚肉管を開発しました。これらの知見と経験をもとに製造工程や製造条件、金型や副資材を一から見直し、お客様の仕様を満足するファインパイプの安定供給を実現しました。

なお、当製品はお客様での研磨工程省略により環境負荷低減が可能となるため、当社独自の基準で認定する環境配慮製品「エコプロダクト」でもあります。



詳細はこちら（当社ホームページ）
https://www.nipponkinzoku.co.jp/info/news-release/22419.html

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期 2025年3月31日 現在	前　期 2024年3月31日 現在
（資産の部）		
流動資産	**38,693**	**42,551**
現金及び預金	12,013	12,040
受取手形及び売掛金	6,472	8,406
電子記録債権	6,201	7,095
商品及び製品	6,875	7,300
仕掛品	4,856	5,220
原材料及び貯蔵品	1,678	2,030
その他	597	458
貸倒引当金	△　1	△　1
固定資産	**31,204**	**32,533**
有形固定資産	**27,368**	**28,264**
建物及び構築物	3,573	3,464
機械装置及び運搬具	10,124	10,320
土地	13,100	13,792
建設仮勘定	57	175
その他	511	511
無形固定資産	**106**	**120**
投資その他の資産	**3,729**	**4,148**
投資有価証券	2,881	3,002
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	474	771
その他	400	403
貸倒引当金	△　32	△　33
資産合計	**69,897**	**75,085**

科　目	当　期 2025年3月31日 現在	前　期 2024年3月31日 現在
（負債の部）		
流動負債	**28,987**	**30,444**
支払手形及び買掛金	8,079	10,152
電子記録債務	3,767	4,205
短期借入金	14,150	12,412
リース債務	111	111
未払法人税等	140	784
賞与引当金	278	300
製品保証引当金	43	52
環境対策引当金	—	0
その他	2,415	2,425
固定負債	**13,053**	**17,777**
長期借入金	6,930	11,710
リース債務	315	227
繰延税金負債	142	118
再評価に係る繰延税金負債	3,129	3,041
退職給付に係る負債	2,450	2,593
環境対策引当金	41	43
資産除去債務	41	41
その他	0	0
負債合計	**42,040**	**48,222**
（純資産の部）		
株主資本	**19,664**	**18,961**
資本金	**6,857**	**6,857**
資本剰余金	**986**	**986**
利益剰余金	**11,831**	**11,128**
自己株式	**△　10**	**△　10**
その他の包括利益累計額	**8,191**	**7,901**
その他有価証券評価差額金	**1,343**	**1,424**
土地再評価差額金	**5,988**	**6,077**
為替換算調整勘定	**1,064**	**651**
退職給付に係る調整累計額	**△ 204**	**△ 251**
純資産合計	**27,856**	**26,863**
負債・純資産合計	**69,897**	**75,085**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自　2024年4月1日 至　2025年3月31日	前　期 自　2023年4月1日 至　2024年3月31日
売上高	**51,298**	**51,411**
売上原価	**46,151**	**47,145**
売上総利益	**5,147**	**4,265**
販売費及び一般管理費	**5,337**	**5,360**
営業損失（△）	**△　189**	**△ 1,095**
営業外収益	**258**	**204**
受取利息	23	13
受取配当金	92	80
受取賃貸料	36	41
スクラップ売却収入	37	31
その他	68	36
営業外費用	**543**	**371**
支払利息	255	195
賃貸費用	14	14
為替差損	216	59
シンジケートローン手数料	2	56
その他	55	44
経常損失（△）	**△　474**	**△ 1,261**
特別利益	**1,998**	**4,336**
特別損失	**163**	**684**
税金等調整前当期純利益	**1,360**	**2,390**
法人税、住民税及び事業税	339	883
法人税等調整額	317	△　37
親会社株主に帰属する当期純利益	**703**	**1,545**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自　2024年4月1日 至　2025年3月31日	前　期 自　2023年4月1日 至　2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,209**	**△　203**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,708**	**4,197**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,187**	**△　502**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**228**	**140**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△　41**	**3,632**
現金及び現金同等物の期首残高	**11,875**	**8,035**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**—**	**208**
現金及び現金同等物の期末残高	**11,834**	**11,875**

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

試作対応・受託生産事業を強化し、ビジネスチャンス拡大を目指します

2025年４月１日（火）に、当社はお客様との新しい共創を目指し、新たに試作・サンプル・委託加工を請け負う専門部署『プロダクションプロセス・サポート部』を新設しました。当社は、『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』として、様々なニーズに適合する多種多様な素材(Multi & Hybrid Material）や最終製品形状に近い複雑な成形加工（Near Net Shape)、要求される性能を素材・部材で実現すること (Near Net Performance) で、お客様の製品開発プロセスの一役を担います。

また、専門部署新設に伴い、当社ホームページ上に相談窓口として『試作・委託加工サポート受付』を開設しています。当社取り扱い素材や製造範囲に限らず、当社のネットワークを通じてあらゆる開発・試作ニーズにお応えしてまいります。

●サービスの特長

1．専門部署が多様なご相談に対応
研究開発施設と長年の加工技術の蓄積を基に、お客様と一緒に様々な問題解決を図ります。

2．開発段階から試作・量産までサポート
お客様のアイデア発想・開発検討の段階から、試作～量産まで、一貫して包括的にサポートいたします。

3．委託加工や複雑・特殊な加工も可能
日本金属の高精度・高機能な設備群と、幅広い提携ネットワークを通じて、素材圧延や熱処理、各種表面処理、異形圧延、ロールフォーミング、複合成形、造管(溶接引抜パイプ)、精密プレスほか、様々な委託加工にも応じます。

4．試作品の迅速納入、少量サンプルもスピーディに対応
数個・数kgのサンプルを最短納期で対応し、ステンレス鋼帯の小ロット在庫の他、サンプル在庫も拡充します。



当社ホームページ『試作・委託加工サポート受付』
https://www.nipponkinzoku.co.jp/pp-support

お問い合わせ先：
プロダクションプロセス・サポート部
TEL：03−5765−8113
お問い合わせフォーム：
https://www.nipponkinzoku.co.jp/contact-pp-support

「STAINLESS STEEL WORLD ASIA 2024」に出展しました

当社は、2024年９月11日（水）～12日（木）にシンガポールにて開催された「STAINLESS STEEL WORLD ASIA 2024」に、東京ステンレス研磨興業株式会社（本社：東京都墨田区、代表取締役社長 日下部繁）と合同にて出展しました。

「STAINLESS STEEL WORLD ASIA」は、各国の最先端素材技術が出展される展示会で、当社としては初めての出展となりました。当社の圧延・加工技術を活用した高機能かつ高精度な製品を用途例と合わせて展示し、来場された多くの方々に興味を持っていただきました。

当社では同じく2024年9月に中国・上海にて開催された展示会「第18回 Medtec China」や、2025年５月に大阪にて開催された「第12回メタルジャパン 高機能金属展（大阪展）」に出展するなど、国内外を問わず各地の展示会への出展を行っています。今後も2025年11月に幕張にて開催される「第12回メタルジャパン 高機能金属展（東京展）」や、2026年２月に米国・カリフォルニア州にて開催される医療機器見本市「MD&M WEST」にて当社製品を展示予定です。

また、当社の独自製品や独自技術に対する国内外の需要家の認知度向上を図るため、既存の販売ルートに加えて、プレスリリースを活用した国内外への情報発信を積極的に実施した結果、自動車関連がインドや東南アジア向けに、医療関連が欧州や中国、インド向けに受注を拡大しています。今後も当社及び当社製品の認知度向上を図るべく、アピールの強化に取り組んでまいります。



東京ステンレス研磨興業株式会社との
共同出展ブース

オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電電力の受電を開始しました

当社の板橋工場において、オフサイトコーポレートPPAによる太陽光発電電力の受電を2024年11月より開始しました。栃木県宇都宮市に設置された太陽光発電所の発電能力は約761kW/DCで、年間約500トン強のCO_2削減を見込んでいます。さらに、それ以外の不足電力については、2025年４月より再エネ由来の非化石証書を付与した実質再エネ電力の購入を開始しており、板橋工場のCO_2排出量を年間約6,500トン削減できる見通しです。

当社は2050年カーボンニュートラル（CO_2排出ネットゼロ）の達成を目標に掲げ、自社の設備の高効率化、脱炭素技術の導入、生産性・歩留向上を推進しています。加えて、当社独自の基準で認定する環境配慮製品「エコプロダクト」を提供し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

会社概要（2025年3月31日現在）

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目29番11号 G-BASE田町10・11階 （総合受付11階） 電話（03）5765-8111（大代表）
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	828名
当社従業員数	559名

役員（2025年3月31日現在）

取締役社長（代表取締役）	下川康志	社外取締役（独立役員）	小川和洋
専務取締役	原田喜弘	社外取締役（独立役員）	永塚良知
専務取締役	山下匡史	社外取締役（独立役員）	假屋ゆう子
常務取締役	長谷川伸一	常勤監査役	進藤紀充
常務取締役	山﨑　修	社外監査役（独立役員）	砂山晃一
		社外監査役	浦上純一郎

（注）1. 2025年4月1日付で取締役の地位に異動があり、専務取締役の山下匡史氏、常務取締役の長谷川伸一氏がそれぞれ取締役となりました。
2. 社外監査役の浦上純一郎氏は、2025年3月31日をもって辞任いたしました。
また、補欠監査役であります篭原一晃氏が、2025年4月1日付で社外監査役（独立役員）に就任しております。

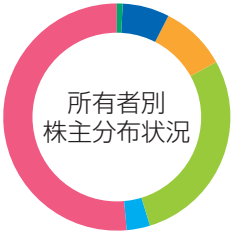
株式の状況（2025年3月31日現在）

①	発行可能株式総数	24,000,000株
②	発行済株式総数	6,694,036株 （自己株式5,964株を除く）
③	株主数	4,951名 （うち、単元株主数　4,355名）

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,324	12.4
日本金属取引先持株会	6,864	10.3
株式会社ＳＢＩ証券	3,846	5.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.7
山本知宏	2,042	3.1
株式会社アドバネクス	1,025	1.5
大田昭彦	1,000	1.5
ＡＳＡＤＡ株式会社	1,000	1.5
株式会社みずほ銀行	1,000	1.5
富国生命保険相互会社	904	1.4

（注）1. 持株比率は自己株式（5,964株）を控除して計算しております。
2. 日鉄ステンレス株式会社は、2025年4月1日付で日本製鉄株式会社に吸収合併されております。



自己株式	5,964株（0.1%）
金融機関	447,023株（6.7%）
証券会社	619,794株（9.3%）
その他の国内法人	1,904,995株（28.4%）
外国法人・外国人	219,681株（3.3%）
個人・その他	3,502,543株（52.2%）

事業所（2025年3月31日現在）

◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町10･11階（総合受付11階）
〒108-0014　電話（03）5765-8111（大代表）

◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号　御堂筋MTRビル
〒541-0047　電話（06）7711-6133（代表）

◆ **名古屋支店**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地　明治安田生命ビル
〒460-0004　電話（052）962-6671（代表）

◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560　電話（03）3968-6300（代表）

◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ケ丘二丁目24番地
〒509-0249　電話（0574）63-1071（代表）

◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303　電話（0248）34-2961（代表）





グループ会社

（日本）
◆ 日金スチール株式会社
◆ 日金精整テクニックス株式会社
◆ 日金電磁工業株式会社
◆ 株式会社セフ

（海外）
◆ 日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司
◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

株主メモ

事業年度　毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会　毎年6月

株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取方法の変更等）	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願います。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00） ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社又は右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

単元株式数　100株

公告方法　当社のホームページ（https://www.nipponkinzoku.co.jp）に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所　東京証券取引所スタンダード市場

ホームページのご案内



https://www.nipponkinzoku.co.jp

「株主便り」公開のお知らせ
3月31日に当社ウェブサイト内の「株主通信・株主便り」のページに「株主便り」を掲載しました。「株主便り」は株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化の一環として、毎年3月・9月にウェブサイト内で公開する冊子です。是非ご覧ください。
https://www.nipponkinzoku.co.jp/investor-relations/note

日本金属公式YouTubeチャンネル
会社・各工場紹介動画をご覧いただけます。

主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品

日本金属株式会社

本社事務所　〒108-0014　東京都港区芝五丁目29番11号　G-BASE田町10・11階（総合受付11階）
TEL.（03）5765-8111（大代表）　FAX.（03）5765-8116

https://www.nipponkinzoku.co.jp